

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 16年6月)

～コア CPI 上昇率は年末頃までマイナスが 継続する公算

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は 4 ヶ月連続のマイナス

総務省が 7 月 29 日に公表した消費者物価指数によると、16 年 6 月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比 ▲0.5%（5 月：同 ▲0.4%）と 4 ヶ月連続のマイナスとなり、下落率は前月から 0.1 ポイント拡大した。事前の市場予想（QUICK 集計：▲0.4%、当社予想も ▲0.4%）を下回る結果であった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は前年比 0.4%（5 月：同 0.6%）と上昇率が前月から 0.2 ポイント縮小、総合は前年比 ▲0.4%（5 月：同 ▲0.4%）と前月と同じ下落率となった。

コア CPI の内訳をみると、電気代（5 月：前年比 ▲9.6%→6 月：同 ▲9.5%）、ガス代（5 月：前年比 ▲10.5%→6 月：同 ▲10.0%）、ガソリン（5 月：前年比 ▲16.1%→6 月：同 ▲13.9%）、灯油（5 月：前年比 ▲26.9%→6 月：同 ▲25.6%）の下落幅がいずれも前月から縮小したため、エネルギー価格の下落率は 5 月の前年比 ▲12.6%から同 ▲11.8%へと縮小した。

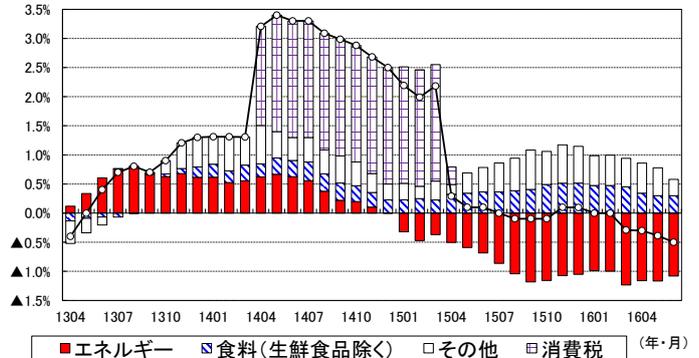
一方、テレビ（5 月：前年比 5.2%→6 月：同 ▲7.8%）、ビデオレコーダー（5 月：前年比 1.0%→6 月：同 ▲4.8%）などの教養娯楽用耐久財が 5 月の前年比 5.3%から同 ▲2.8%へと下落に転じたことがコア CPI を押し下げた。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
15年 1月	2.4	2.2	2.1	2.3	2.2	1.7
2月	2.2	2.0	2.0	2.3	2.2	1.7
3月	2.3	2.2	2.1	2.3	2.2	1.7
4月	0.6	0.3	0.4	0.7	0.4	0.0
5月	0.5	0.1	0.4	0.5	0.2	0.1
6月	0.4	0.1	0.6	0.3	0.1	0.2
7月	0.2	0.0	0.6	0.1	▲0.1	0.3
8月	0.2	▲0.1	0.8	0.1	▲0.1	0.4
9月	0.0	▲0.1	0.9	▲0.1	▲0.2	0.6
10月	0.3	▲0.1	0.7	0.1	▲0.2	0.4
11月	0.3	0.1	0.9	0.1	0.0	0.6
12月	0.2	0.1	0.8	0.1	0.1	0.6
16年 1月	0.0	0.0	0.7	▲0.3	▲0.1	0.4
2月	0.3	0.0	0.8	0.1	▲0.1	0.5
3月	▲0.1	▲0.3	0.7	▲0.1	▲0.3	0.6
4月	▲0.3	▲0.3	0.7	▲0.4	▲0.3	0.6
5月	▲0.4	▲0.4	0.6	▲0.5	▲0.5	0.5
6月	▲0.4	▲0.5	0.4	▲0.5	▲0.5	0.4
7月	-	-	-	▲0.4	▲0.4	0.3

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



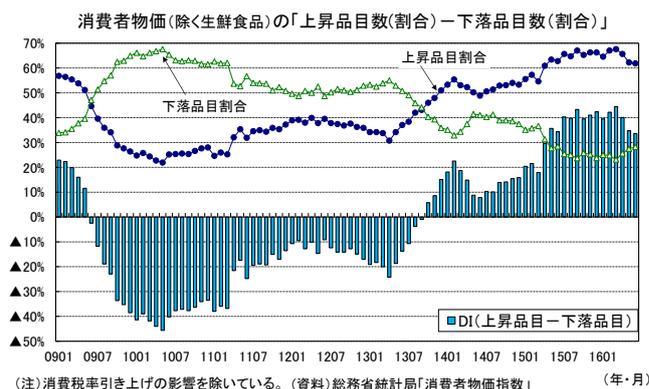
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが▲1.08%（5月：▲1.17%）、食料（生鮮食品を除く）が0.30%（5月：0.30%）、その他が0.28%（5月：0.48%）であった。

2. 物価下落品目数の増加が続く

消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、6月の上昇品目数は324品目（5月は326品目）、下落品目数は148品目（5月は144品目）となり、上昇（下落）品目数が前月から減少（増加）した。上昇品目数の割合は61.8%（5月は62.2%）、下落品目数の割合は28.2%（5月は27.5%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は33.6%（5月は34.7%）であった。

上昇品目数の割合は引き続き6割を超えているものの、3ヵ月連続で低下しており、東京都区部では上昇品目数の割合が5割を下回っている（6月：48.8%→7月：49.1%）。サービス価格は比較的底堅いが、円高に伴う輸入物価下落の影響を受けて、食料品、耐久財などの財の値下がりが目立つようになっている。



3. コア CPI は年末頃までマイナスが継続する公算

16年7月の東京都区部のコア CPI は前年比▲0.4%（6月：前年比▲0.5%）と7ヵ月連続の下落となり、下落率は前月から0.1ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK集計：▲0.5%、当社予想も▲0.5%）を上回る結果であった。

ガソリン（6月：前年比▲15.6%→7月：同▲15.6%）、灯油（6月：前年比▲19.1%→7月：同▲19.0%）の下落幅は前月とほぼ変わらなかったが、電気代（6月：前年比▲13.3%→7月：同▲11.4%）、ガス代（6月：前年比▲18.6%→7月：同▲16.7%）の下落幅が縮小したため、エネルギー価格の下落率は6月の前年比▲15.3%から同▲13.7%へと縮小した。

東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲0.86%（6月：▲1.00%）、食料（生鮮食品を除く）が0.23%（6月：0.25%）、その他が0.24%（6月：0.26%）であった。

原油価格（ドバイ）は1月中旬の1バレル＝20ドル台半ばから一時50ドル近くまで上昇したが、足もとでは40ドル割れとなっており、円高の進行も加わりガソリン店頭価格は3週連続で値下がりしている（資源エネルギー庁調べ）。円高を主因とした輸入物価下落による物価下押し圧力は当面継続する可能性が高く、コア CPI 上昇率は年末頃までマイナス圏の推移が続くことが予想される。

なお、消費者物価指数は来月（全国16年7月分、東京都区部16年8月分）から2015年基準での公表が開始され、2016年1月以降の上昇率が現行の2010年基準から2015年基準へと改定される。前回、前々回の基準改定では上昇率が過去に遡って大きく下方修正されたが、今回の基準改定に伴う修正は小幅にとどまるとみられる。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。